

世界高配当株セレクト（目標払出し型） 毎月決算・為替ヘッジなしコース

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じてクロッキー高配当世界株指数（円ベース）から得られる総合収益の獲得を目指して運用を行います。分配を通じて運用資産の一部を定期的に払い出します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年5月26日～2023年11月27日

第126期	決算日：2023年6月26日	
第127期	決算日：2023年7月25日	
第128期	決算日：2023年8月25日	
第129期	決算日：2023年9月25日	
第130期	決算日：2023年10月25日	
第131期	決算日：2023年11月27日	
第131期末 (2023年11月27日)	基準価額	6,261円
	純資産総額	120,941百万円
第126期～ 第131期	騰落率	9.7%
	分配金合計	468円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

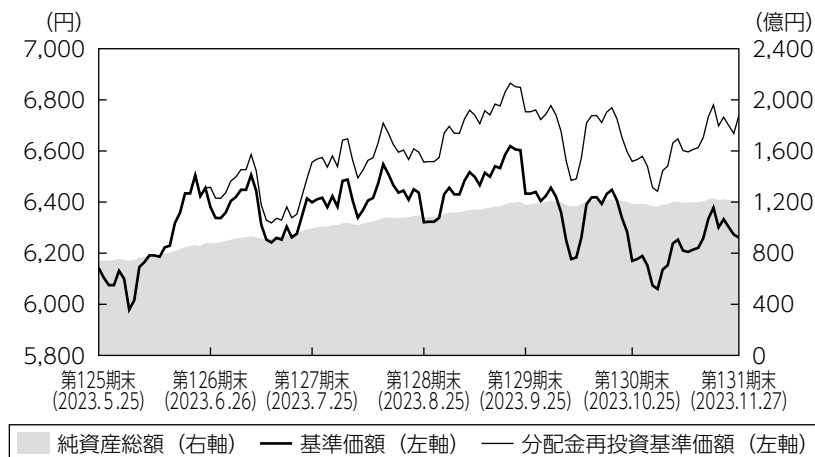
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第126期首： 6,142円
 第131期末： 6,261円
 （既払分配金468円）
 騰落率： 9.7%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。主として組み入れているケイマン諸島籍の外国投資信託「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）－Aクラス」（以下「エクイティファンド（ヘッジなし）A」といいます）の価格上昇が基準価額のプラス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第126期～第131期 (2023年5月26日 ～2023年11月27日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	42円	0.658%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,346円です。
(投信会社)	(12)	(0.195)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.447)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	42	0.659	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

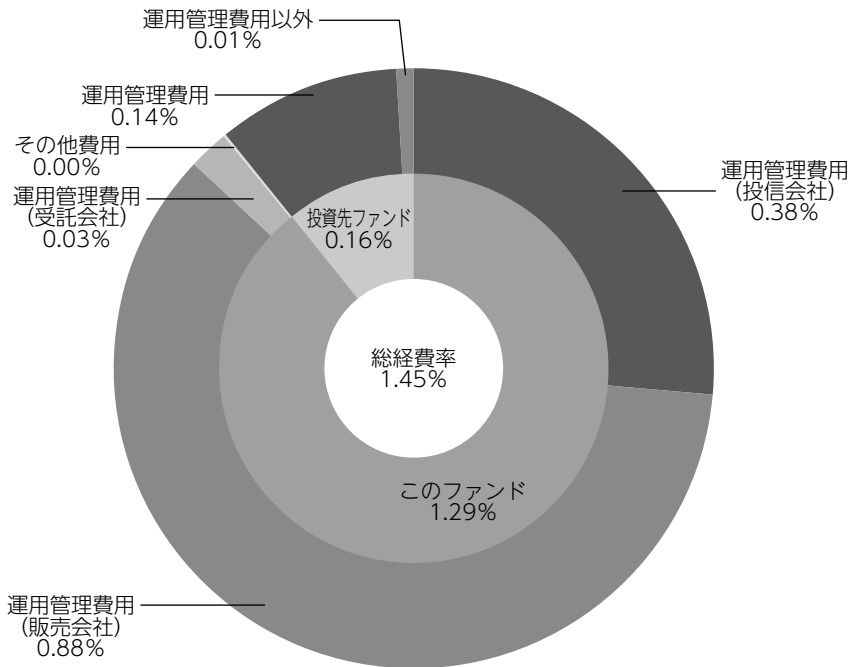
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.45%
①このファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

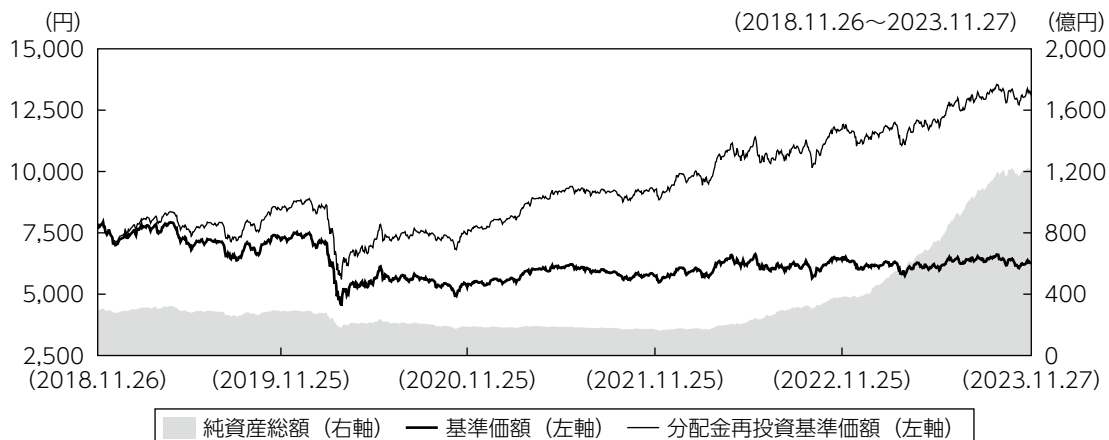
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドで行われるスワップ取引における指数手数料は、総経費率の計算に含まれておりません。当該指数手数料は、スワップ取引の日々の評価額から差し引かれ、基準価額に反映されています。上記の総経費率に関しては、投資先ファンドも含め入手し得る情報において作成、計算されたものです。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年11月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年11月26日 期首	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	7,680	7,199	5,283	5,738	6,394	6,261
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,149	1,051	791	779	923
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	9.9	△11.9	24.5	26.5	13.5
参考指数の騰落率	(%)	—	12.5	△9.8	27.3	32.6	15.7
純資産総額	(百万円)	29,410	28,644	18,486	17,054	37,909	120,941

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は高配当株戦略指数 (円ベース) です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています (以下同じ)。

投資環境

世界主要国の株式市場は概ね堅調に推移しました。米国では、インフレ率の伸び鈍化を受けて、利上げ継続観測が後退し、決算発表が本格化する中、大型ハイテク株の一部の決算などが好感され、7月末にかけて上昇傾向となりました。10月下旬に掛けては、イスラエル情勢への警戒感がくすぶる中、長期金利が大幅に上昇し、株価は下落したものの、期末にかけては、金利低下を好感し大きく上昇しました。日本、欧州も米国と同様な動きとなりましたが、日本は円安などが好感され、堅調に推移する一方、欧州は、中国景気への懸念から上値の重い展開となりました。

為替市場では円は対米ドル、対ユーロで下落しました。日銀が金融緩和政策を維持する中、F R B（米連邦準備理事会）がインフレ抑制を最優先に金融引き締めを継続する姿勢を示したことから円安・米ドル高が進展しました。ユーロは、ウクライナ情勢激化への警戒感、ユーロ圏企業景況感の悪化、金融引き締めが欧州景気を冷やすとの見方や、米国金利の動きなどから米ドルに対して一進一退で推移したものの、円に対しては上昇しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当作成期間を通じて「エクイティファンド（ヘッジなし）A」を高位に組み入れるとともに、国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」へも投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行いました。

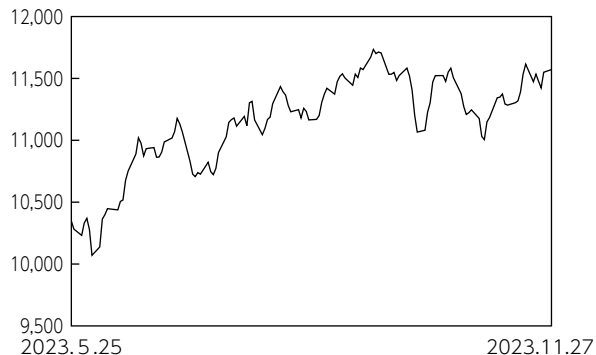
●エクイティファンド（ヘッジなし）A

主として、ドイツ銀行ロンドン支店を相手先とする担保付スワップ取引の投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するクロッキー高配当株指数のひとつである「高配当株戦略指数（円ベース）」に実質的に投資を行い、指数への投資で得られる総合収益の獲得を目指しました。

●国内マネー・マザーファンド

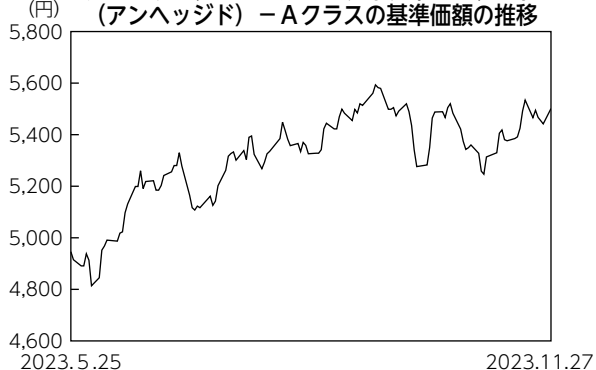
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

高配当株戦略指数（円ベース）の推移



※高配当株戦略指数は、クロッキー高配当世界株指数です。

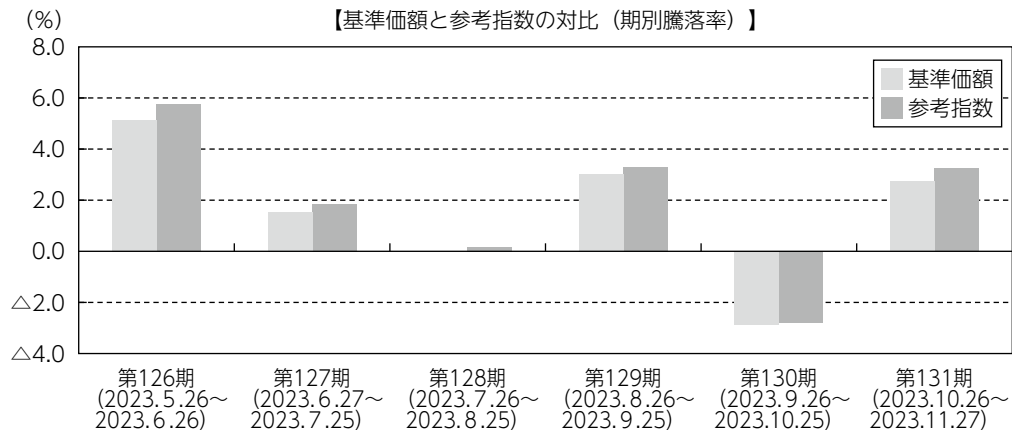
シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド
（アンヘッジド）－Aクラスの基準価額の推移



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金は、年1回の目標額決定時の基準価額に対して所定の率を乗じて得た額を上限として支払います。第126期から第131期はそれぞれ1万口当たり78円を分配しました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2023年5月26日 ～2023年6月26日	2023年6月27日 ～2023年7月25日	2023年7月26日 ～2023年8月25日	2023年8月26日 ～2023年9月25日	2023年9月26日 ～2023年10月25日	2023年10月26日 ～2023年11月27日
当期分配金（税引前）	78円	78円	78円	78円	78円	78円
対基準価額比率	1.21%	1.20%	1.22%	1.20%	1.25%	1.23%
当期の収益	78円	78円	78円	78円	78円	78円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	4,949円	4,956円	4,962円	4,973円	4,981円	4,992円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き「エクイティファンド（ヘッジなし）A」を高位に維持し、収益の獲得を目指します。

●エクイティファンド（ヘッジなし）A

引き続き担保付スワップ取引への投資を通じて、「高配当株戦略指数（円ベース）」から得られる総合収益の獲得を目指します。

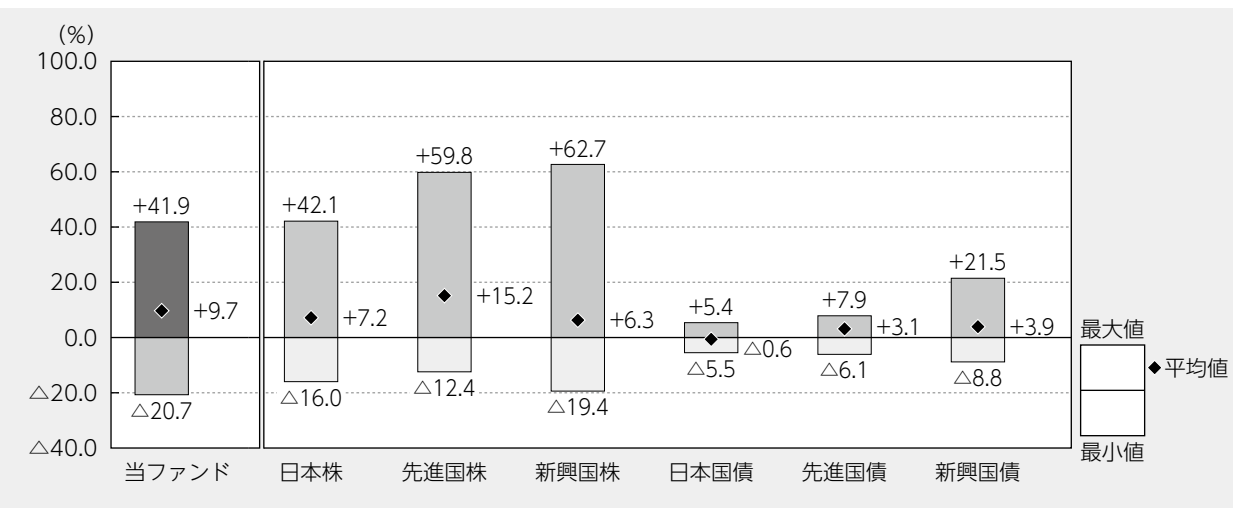
●国内マネー・マザーファンド

日銀は2023年10月の金融政策決定会合で、長期金利操作の運用を一段と柔軟化し、10年国債利回りの上限について1.0%を上回る水準を容認する姿勢を示しました。しかし、日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成には距離があるとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2012年12月17日から2027年11月25日まで	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の高配当株投資戦略の運用成果を反映するクロッキー高配当世界株指数（以下「高配当株戦略指数」といいます。）から得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的とします。	
主要投資対象	世界高配当株セレクト （目標払出し型）毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	投資信託証券
	シンコウ・グローバル・ エクイティ・ファンド （アンヘッジド）-Aクラス	スワップ取引
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債
運 用 方 法	以下の投資信託証券を通じて、高配当株戦略指数（円ベース）に実質的に投資を行います。 ケイマン諸島籍外国投資信託 シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）-Aクラス（以下「エクイティファンド（ヘッジなし）A」といいます。）円建受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券 なお、エクイティファンド（ヘッジなし）Aにおける高配当株戦略指数（円ベース）への実質的な投資は、ドイツ銀行ロンドン支店を取引相手とする担保付スワップ取引により行います。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるエクイティファンド（ヘッジなし）Aの分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。エクイティファンド（ヘッジなし）Aの分配金は投資収益に基づくものではなく、原則として、1年毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年11月～2023年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

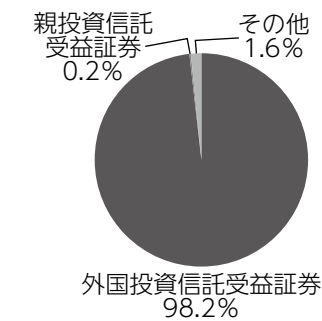
当ファンドの組入資産の内容（2023年11月27日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：2ファンド）

	第131期末
	2023年11月27日
シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）－Aクラス	98.2%
国内マネー・マザーファンド	0.2
その他	1.6

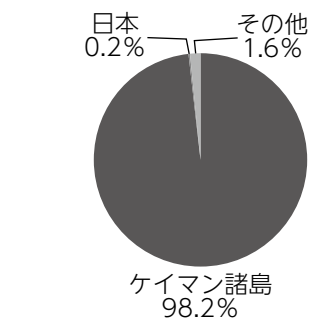
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

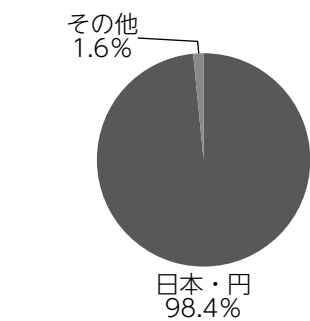


（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

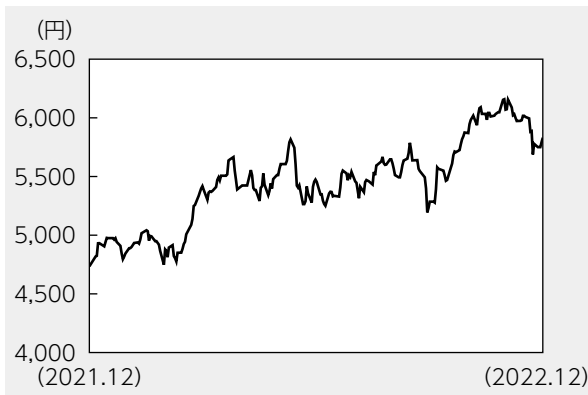
項目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
	2023年6月26日	2023年7月25日	2023年8月25日	2023年9月25日	2023年10月25日	2023年11月27日
純資産総額	87,801,413,560円	99,337,917,324円	107,764,951,762円	117,712,154,104円	118,299,763,950円	120,941,732,556円
受益権総口数	137,621,002,619口	155,244,950,183口	170,486,161,745口	182,972,701,148口	191,723,733,042口	193,181,723,537口
1万口当たり基準価額	6,380円	6,399円	6,321円	6,433円	6,170円	6,261円

（注）当作成期間（第126期～第131期）中における追加設定元本額は75,767,726,291円、同解約元本額は3,170,869,023円です。

組入ファンドの概要

【シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）－Aクラス】（計算期間 2022年1月1日～2022年12月31日）

◆基準価額の推移



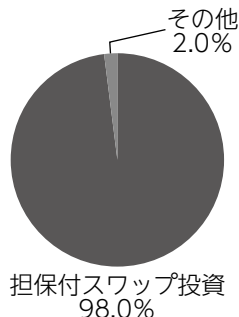
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
担保付スワップ投資	日本・円	98.0%
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	1 銘柄	

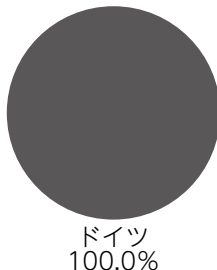
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

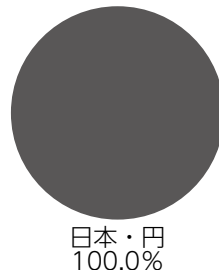
◆資産別配分



◆国別配分



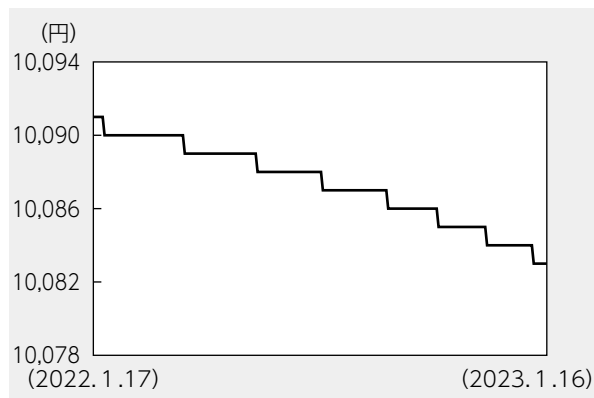
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はシンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）の計算期間のものです。また、当期における分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）の決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 組入上位10銘柄、資産別配分の比率はシンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）の純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注5) 国別配分、通貨別配分の比率は、シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）のポートフォリオ部分に対する組入有価証券評価額の割合です。
- (注6) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注7) 「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）－Aクラス」は、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド）」の個別クラスとなっております。
- (注8) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、財務書類等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内マネー・マザーファンド】（計算期間 2022年1月18日～2023年1月16日）

◆基準価額の推移



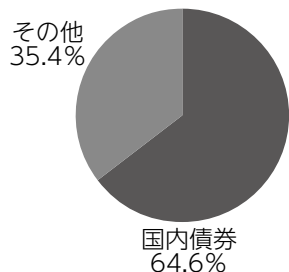
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 2 7回 利付国庫債券（2年）	日本・円	20.7%
4 3 0回 利付国庫債券（2年）	日本・円	15.5
4 3 1回 利付国庫債券（2年）	日本・円	15.5
4 2 4回 利付国庫債券（2年）	日本・円	12.9
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	4銘柄	

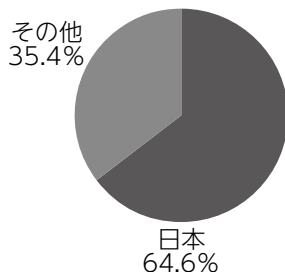
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

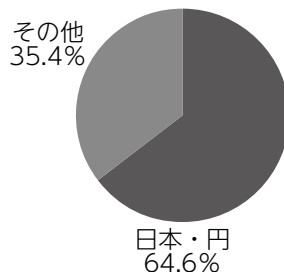
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●高配当株戦略指数（円ベース）

高配当株戦略指数は、クロッキー高配当世界株指数です。高配当株戦略指数はドイツ銀行グループが開発した『クロッキーモデル』を活用して選定された銘柄の中から、「大型株」「高配当」「上昇余力」に着目し抽出された銘柄で構成された指数です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

